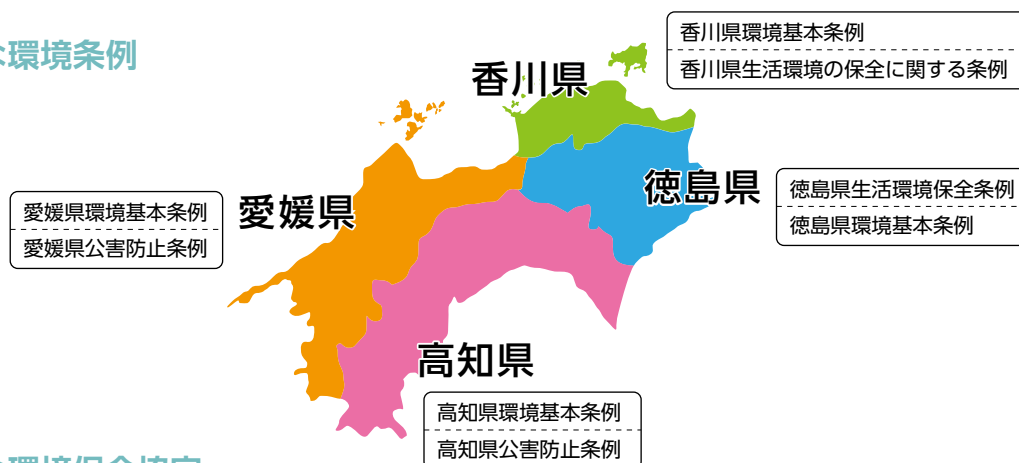


主な環境法令・条例および環境保全協定

■主な環境法令

法令の名称	関係する主な取り組み
環境影響評価法、電気事業法	発電所の建設に伴う環境影響の予測・評価・モニタリング
地球温暖化対策の推進に関する法律	温室効果ガスの排出抑制
大気汚染防止法	発電所におけるSOx、NOx、ばいじんの排出抑制
悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法	発電所におけるアンモニアの漏洩防止、 発電所や変電所から発生する騒音・振動の抑制
水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法	発電所から公共用水域へ排出する排水による汚濁の防止
ダイオキシン類対策特別措置法	焼却炉などにおけるダイオキシン類による環境汚染の防止
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び 管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）	発電所などで取り扱う化学物質の適正な管理および排出量などの 届出
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進 に関する特別措置法	PCB廃棄物の処理および保管状況などの届出
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	事業活動に伴って発生する廃棄物の適正な処理
プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律	事業所などにおける廃プラスチックの排出抑制および再資源化の推進
資源の有効な利用の促進に関する法律	石炭火力発電所で発生する石炭灰の有効利用の推進
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	発注者として建設工事の工事計画書の事前届出など
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律	グリーン購入の推進
エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び 化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律	非化石電源比率の向上
エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等 に関する法律	発電所などにおけるエネルギー使用の合理化
工場立地法	発電所敷地内の緑化
電気事業者による再生可能エネルギー電気の 調達に関する特別措置法（FIT法）	再生可能エネルギーによる電気の購入
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に 関する法律	冷媒としてフロン類を使用する業務用空調機器等の点検実施 および算定漏えい量の集約・報告

■主な環境条例



■主な環境保全協定

発電所	協定等の名称	締結先
火力	阿南発電所 公害防止協定書	徳島県、阿南市
	橘湾発電所 環境保全協定書	徳島県、阿南市
	西条発電所 環境保全協定書	西条市
	坂出発電所 四国電力株式会社坂出発電所に係る公害防止覚書	香川県、坂出市、宇多津町
原子力	伊方発電所 伊方原子力発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書（安全協定）	愛媛県、伊方町

事業活動を行うにあたり、環境に関する法令・条例および地元自治体との環境保全協定などを厳正に遵守しています。

主な環境指標と実績

主な環境指標			年 度					
			単位	2021	2022	2023	2024	2025
CO ₂ 排出量※1 (固定価格買取制度に係る無償配分を含めた排出量)			万t	1,312 (1,186)	1,170 (1,041)	1,122 (1,007)	1,101 (1,018)	1,071 (996)
CO ₂ 排出係数			kg-CO ₂ /kWh	0.484/0.526※2	0.370/0.447※2	0.380/0.454※2	0.376/0.448※2	0.367/0.435※2
非化石電源比率※3			%	30	31	32	31	32
原子力発電の設備利用率(伊方3号機)			%	31.6	92.4	86.8	76.5	80.6
火力発電所の熱効率※4	ベンチマーク指標	A指標	—	1.02	1.04	1.04	1.03	1.03
		B指標	%	42.1	43.5	43.4	43.0	42.6
		石炭指標	%	—	39.43	41.18	41.18	40.79
送・配電ロス率			%	5.1	4.7	5.2	4.7	4.8
再生可能エネルギー設備導入量※5	太陽光	万kW(累計)	312.3	330.8	340.1	349.5	357.3	
	風 力	万kW(累計)	27.7	30.0	29.9	29.4	36.1	
再生可能エネルギー開発量※6			万kW(累計)	23.0	30.3	35.8	74.3	79.2
SF ₆ ガス回収率			%	99.7	99.6	99.7	99.6	99.7
SO _x 排出原単位			g/kWh	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
NO _x 排出原単位			g/kWh	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2
廃棄物等の有効利用率			%	96.9	97.5	98.5	98.5	98.3
石炭灰の有効利用率			%	99.8	99.6	98.9	99.2	99.1
廃電線(銅・アルミ)の再生利用率			%	100	100	100	100	100
環境関連法令違反および環境事故			件	0	0	0	0	1※7

※1 固定価格買取制度に係る無償配分を除く排出量

※2 調整後（固定価格買取制度等に伴う調整を反映したもの）

※3 エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（エネルギー供給構造高度化法）に基づく指標

※4 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）のベンチマーク制度に基づく指標

A指標：燃料種毎の発電実績効率の目標値に対する達成度合いに関する指標【省エネ法に基づく判断基準により、2030年度に1.00以上とすることが目標】

B指標：火力発電の総合的な発電効率に関する指標【省エネ法に基づく判断基準により、2030年度に44.3%以上とすることが目標】

石炭指標：石炭火力発電の発電効率に関する指標【省エネ法に基づく判断基準により、2030年度に43.00%以上とすることが目標】

※5 四国エリア（淡路島南部含む）における電力系統への連系設備容量

※6 2000年度以降の開発量（国内・海外案件ともに、出資の意思決定時に計上）

※7 橘湾発電所 No.4貯炭サイロ火災の消火対応として、自治体に了解を得たうえで、自治体との協定値および水質汚濁防止法に基づく届出値を超過する排水を行ったことによる

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」との対照表

ガイドライン項目	記載されている個所 (ページ)
第1章 環境報告の基礎情報	
1. 環境報告の基本的要件	(統合報告書) ^{※1} P.1 (データ集) ^{※2} 目次、P.23
2. 主な実績評価指標の推移	(統合報告書) P.83、85-86 (データ集) P.22
第2章 環境報告の記載事項	
1. 経営責任者のコミットメント	(統合報告書) P.6 (データ集) -
2. ガバナンス	(統合報告書) P.45、63-76 (データ集) -
3. ステークホルダーエンゲージメントの状況	(統合報告書) P.16、44、45-49 (データ集) -
4. リスクマネジメント	(統合報告書) P.45-52、75-76 (データ集) -
5. ビジネスモデル	(統合報告書) よんでんグループビジョン、P.9-26、29 (データ集) -
6. バリューチェーンマネジメント	(統合報告書) P.17-18、36 (データ集) -
7. 長期ビジョン	(統合報告書) P.29、46-48 (データ集) -
8. 戦略	(統合報告書) P.16、19-21、45-52 (データ集) -
9. 重要な環境課題の特定方法	(統合報告書) P.45-46、49-52 (データ集) -
10. 事業者の重要な環境課題	(統合報告書) P.46-48 (データ集) -
参考資料	
1. 気候変動	(統合報告書) P.47、83 (データ集) P.1-3、12、22
2. 水資源	(統合報告書) P.85 (データ集) -
3. 生物多様性	(統合報告書) P.49-52、54 (データ集) -
4. 資源循環	(統合報告書) - (データ集) P.15-16、22
5. 化学物質	(統合報告書) - (データ集) P.20
6. 汚染予防	(統合報告書) P.53、85 (データ集) P.17、22

※1 「よんでんグループ統合報告書2026」

※2 「よんでんグループ環境関連データ集2026」